

令和3年度 事業報告

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

事業概要	1
1 法人の概況	2
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動PR事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	7
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) シーズ活用支援事業	
(4) 共同研究開発事業	
(5) 研究開発プロジェクト事業	
(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公3 地域産業活性化支援事業 10

1 中小企業等支援

(1) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

(2) 産業支援センター財団独自事業

3 起業家への育成・支援

(1) 起業化促進事業

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

【収益等事業】

収1 受託等事業 16

(1) 受託研究開発事業

(2) その他受託事業

(3) 知的財産活用促進事業

財団運営課題について 17

事業概要

日本経済は、一昨年から続く新型コロナウイルスの影響により大幅に落ち込み、一時持ち直しの動きも見られましたが、変異株の感染再拡大など、非常に厳しい状況が続いています。函館地域においても、コロナの影響により観光業や食関連産業を中心として、幅広い業種に大きな影響が出ており、イカや天然コンブも不漁が続くなど、関連産業は依然厳しい状況となっております。

こうした経済環境の下、「様々な地域資源を地域の英知を集めて活用し、持続的な産業振興を図る」ことを中・長期的な基本方針として数多くの取組を進めて参りました。日銀の金融緩和が継続する中、十分な運用益の確保が出来ない状況に変わりなく、加えてコロナの影響もありましたが、実施方法の変更などにより積極的に対応してまいりました。

また、北海道立工業技術センター試験研究用機器の更新や研究員の補充は順調に進んでおり、さらに令和元年度に整備された『北海道 AI・IoT オープンイノベーション・プラットフォーム』開設に伴う IoT 分野の試験研究・評価機器も加え、これらを活かして地域産業の高度化と活性化を図っているところです。以下、令和3年度の事業重点項目に沿って、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目1 工業技術センターの地域企業による有効活用の促進

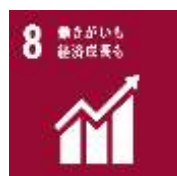
コロナの影響により研究成果発表会は初めてオンライン開催とし、併せて研究成果をホームページで公表した他、工業技術センターに新たに追加された機器や更新された機器に関して、コロナ対策を取ったうえでセミナー等を通じてPRし、地域企業に対して積極的な活用を促すとともに、地域の中小企業からの技術相談を通して新たな地域ニーズに対応した。また、外部資金事業等を活用して地域の特性に根ざした産学官連携研究をさらに発展させ、受託共同研究等を通じて新たな技術や製品の創出に導き、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と北海道経済の発展に貢献した。

事業重点項目2 先端技術の導入支援等による地域企業の生産性向上

地域課題の解決に向け、技術相談や受託・共同研究等を積極的に行って地域ニーズを的確に把握し、地域企業に対し、基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等に向けたマネージメントを行い、次に地域の大学高専等の学術機関や道総研等の試験研究機関と連携して、IoT等の先端技術も活用しつつ地域企業の生産性向上を図り、持続可能な地域産業の構築に貢献した。

事業重点項目3 コロナ禍における創業等に対する支援

函館市産業支援センターの各種機能の活用を図りつつ、令和2年度、国から新たな創業支援等事業計画の認定を受け、認定連携創業等支援事業者として函館市、北斗市、七飯町と一体となって創業バックアップ助成や創業スキルアップ講座、ビジネスプラン作成スクールを開催したほか、経営者や各種専門家等による支援者ネットワークを構築し、創業予定者を含め創業初期から成長期に至るまで継続的に支援した。また、函館市産業支援センター入居企業や卒業企業への継続的フォローアップも行い、新分野進出や起業化により新事業展開を図る企業を支援した。



1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年	4月	3日	財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年	4月	1日	財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年	3月	25日	北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年	4月	1日	公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

副理事長が令和3年3月31日をもって辞任したことから、後任として選任された理事を、理事会のみなし決議により4月1日付けで副理事長に選定した。

その後、理事及び監事について、任期満了に伴う改選があり、評議員会において選任後、理事会のみなし決議により、理事長、副理事長及び専務理事を選定した。また、評議員について、令和3年度中の所属団体等における人事異動に伴う辞任届の提出により、評議員会において後任者を選任した。令和4年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役 職	氏 名	現 職
理事長（代表理事）	久保 俊幸	函館商工会議所 会頭
副理事長（業務執行理事）	安井 肇	北海道立工業技術センター センター長
専務理事（業務執行理事）	阿部 英敏	北海道立工業技術センター 副センター長
理 事	菅野 則彦	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理 事	小林 利行	函館市 経済部長
理 事	松野 憲哉	北斗市 経済部長
理 事	青山 芳弘	七飯町 経済部長
理 事	浜出 雄一	株式会社東和電機製作所 会長
理 事	吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理 事	菅 育正	株式会社菅製作所 代表取締役社長
理 事	藤原 鉄弥	株式会社フジワラ 代表取締役
理 事	工藤 英洋	日乃出食品株式会社 代表取締役社長

理事	千葉 仁	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	山田 明	株式会社北洋銀行 常務執行役員 函館中央支店長兼末広町支店長
監事	酒井 幸次	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役職	氏名	現職
評議員	石丸 幸夫	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	谷口 諭	函館市 副市長
評議員	工藤 実	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	七飯町 副町長
評議員	木村 暢夫	北海道大学大学院 水産科学研究院長 大学院水産科学院長 水産学部長
評議員	片桐 恭弘	公立はこだて未来大学 理事長兼学長
評議員	但野 茂	函館工業高等専門学校 校長
評議員	村瀬 充	函館商工会議所 副会頭
評議員	古伏脇 隆二	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	金谷 俊昭	北海道電力ネットワーク株式会社 執行役員 函館支店長
評議員	服部 誠	函館どつく株式会社 取締役執行役員 新造船事業本部長兼函館造船所長
評議員	市沢 和彦	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	千田 大貴	株式会社日本政策金融公庫 函館支店長

(5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会）

開催日/場所	議事事項	結果
みなし決議による理事会		
令和3年4月1日 (みなし決議)	① 副理事長の選定について	議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会（第1回定例理事会）		
令和3年5月28日 (みなし決議)	① 令和2年度事業報告について ② 令和2年度計算書類、附属明細書及び財産目録等について ③ 評議員会に提案する評議員候補者について ④ 役員の改選に伴い評議員会に提案する役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑥ 令和3年度事業計画の一部変更について ⑦ 令和3年度収支予算の補正について ※ 職務執行状況報告について（文書による報告）	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
令和3年6月24日	① 令和2年度事業報告並びに計算書類、附属明細書及び財産目録等の承認について ② 評議員の辞任及び選任について ③ 役員の任期満了に伴う改選について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
技術審査委員会		
令和3年7月8日 北海道立工業技術センター会議室	令和3年度研究開発助成事業 1件の審査	申請どおりの助成額にて決定した。

みなし決議による理事会		
令和3年6月24日 (みなし決議)	① 理事長（代表理事）、副理事長及び専務理事の選定について	議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会		
令和3年7月20日 (みなし決議)	① 令和3年度事業計画の一部変更について ② 令和3年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
令和4年3月22日 北海道立工業技術 センター会議室	<p>[報告事項]</p> <p>① 職務執行状況に係る報告について</p> <p>[決議事項]</p> <p>① 令和3年度事業計画の一部変更について ② 令和3年度収支予算の補正について ③ 令和4年度資金運用執行方針及び運用計画について ④ 令和4年度事業計画について ⑤ 令和4年度収支予算について ⑥ 令和4年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて ⑦ 役員等賠償責任保険契約について</p>	全ての議案について、原案のとおり可決した。

※ 第1回定例理事会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、みなし決議により必要な決議を行うこととした。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
食産業におけるコロナ禍対策と消費者変化	令和3年7月29日	北海道立工業技術センター 会議室WEB中継	(株)TMラボ 取締役 佐藤 俊 氏 (株)ヴァリュース マーケティングコンサルタント 向井 優 氏	6名
I o T入門研修会 ～導入事例の紹介と機器の実演～	令和3年8月24日	北海道立工業技術センター 研修室	静岡県工業技術研究所 機械電子科 科長 赤堀 篤 氏 (公財)函館地域産業振興財団 研究開発部 ものづくり技術支援G 研究主査 松本 陽斗	会場 6名 オンライン 17名
フードロス削減の重要性と食品製造・流通業の取り組み事例	令和3年10月7日	北海道立工業技術センター 会議室WEB中継	(公財)流通経済研究所 農業・環境・地域部門 副部門長 上席研究員 石川 友博 氏	8名
半自動溶接の最新動向と溶接技術	令和3年12月2日	北海道立工業技術センター 会議室ほか	パナソニックFSエンジニアリング(株) 熱加工システム営業統括部 東日本営業課 課長 岩尾 保 氏 (株)関電工業所 ウェルディング シニアアドバイザー 大石 等 氏	6名
動はずみ測定システム活用セミナー	令和4年1月19日	北海道立工業技術センター 研修室	(株)共和電業 札幌営業所 所長 原田 雅人 氏 下畑 翔吾 氏	3名
電界放射型走査電子顕微鏡の基礎と 応用事例 ～導入機器紹介と実演～	令和4年2月18日	北海道立工業技術センター 研修室ほか	(株)東陽テクニカ ライフサイエンス&マテリアルズアプ リケーションエンジニア 博士(理学) 兒玉 優 氏	7名

② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

③ 研修生受入れ

受入れなし

(2) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を中小企業大学校および先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 1件1名

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
㈱仁光電機	電気制御式植物栽培システムの研究開発	469 千円

(2) 財団活動 PR 事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業の PR と利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等の PR 活動	<p>渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るため、訪問し PR を兼ね情報交換を行なった。</p> <p>以下の展示会・イベント等に北海道立工業技術センターブースを設け、研究成果を公表した。</p> <p>北洋銀行ものづくりテクノフェア 2021 オンライン 開催期間：令和3年9月24日～令和4年1月31日 第35回北海道技術ビジネス交流会（ビジネス EXP02021） 開催日：令和3年11月11日・12日 会場：アクセスサッポロ</p>
財団WEBサイトの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・財団HPをスマートフォン等端末での表示に対応するためリニューアル更新を行い、各種セミナー・イベントをPRした。 ・「頑張ってる企業紹介」WEBサイトの更新・拡充を行った。（更新40社、新規追加2社 紹介企業数42社）
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数10回
支援ニーズ等調査	<p>地域企業等の支援ニーズを把握するため、函館地域企業およびセミナー、研修会等参加者にアンケートを実施した。</p> <p>配布650社中117社から回答があった（回収率18%）</p>

公2 高度技術研究開発等推進事業

1 技術研究開発

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 地域産業のロボティクス最適化モデルに関する調査研究（R02～R04年度）
- ② 生産情報収集のためのIoT及び関連技術に関する調査研究（R01～R03年度）
- ③ 導電性セラミックス材料を強化材とした複合材料の開発（R01～R03年度）
- ④ 食関連材料の高度冷凍技術に関する研究開発（R02～R04年度）
- ⑤ スパッタ成膜技術に関する研究（R03～R05年度）
- ⑥ 地域海藻素材の高度加工技術に関する研究開発（R02～R04年度）
- ⑦ 地域資源を活用した発酵食品の高付加価値化（R02～R03年度）
- ⑧ 地域食品素材の機能性活用に向けた研究開発（R02～R04年度）
- ⑨ 地域資源に特異なDNA塩基配列の探索・利用技術の開発研究（R02～R04年度）
- ⑩ 凍結技術を活用した道産海藻資源の高価値化に関する研究開発（R03～R05年度）

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) シーズ活用支援事業

工業技術センターや大学等の技術シーズを事業化に活用する可能性の見極めや、地域企業等の製品開発初期段階の課題解決を行い、新製品開発や新事業創出につなげることを目的とし、本年度は次のテーマで事業を実施した。

「使い捨てロボットハンドの実用化に向けた検討」

(4) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

・令和3年度実績 17件（※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載）

(5) 研究開発プロジェクト事業

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（R01～R03年度）

経済産業省中小企業庁が実施する補助事業で、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組として、「ウニの実入改善を実現する海藻等未利用バイオマス再資源化と利用技術の確立」について実施した。

② 先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業（R01～R03年度）

北海道の補助事業で、IoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用について、地域企業に対し、技術力生産性向上マネージャー（当財団研究職員）による基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等生産性の向上に関するニーズや課題の把握、改善に向けたマネジメントを行い、次にこれらの課題解決に向け、当財団研究職員及び外部機関の専門家による技術支援等を実施した。

③ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP トライアウト）

A-STEPは大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラム。シーズが企業ニーズの達成に資するかについての可能性を検証する支援メニューのトライアウトで、次の2つのテーマを実施した。

「小さい温度差のみで駆動可能な水素吸蔵合金アクチュエータの基本特性の解明」

「陸上栽培による海藻の次世代タンパク質及び高機能性評価システムの構築」

④ 日本中央競馬会畜産振興事業

日本中央競馬会の助成事業で、国産乳製品の国際競争力強化のため、輸入チーズとの差別化・

優位性を訴求した国産チーズの開発・普及を目的として、「国産チーズ・イノベーション事業」を実施した。

⑤ 科学研究費助成事業（基盤研究B）

日本学術振興会の助成事業で、独創的・先駆的な研究に対して助成される。本年度は「次世代に向けた魚類のためのスマートバイオセンシングの創出に関する研究」について実施した。

⑥ JAS等の国際標準化による輸出環境整備委託事業

農林水産省が、我が国の農林水産業・食品産業の競争力強化を図るため、強みのアピールにつながる多様なJASの制定・国際化に向けた技術的なデータの収集、検討・調整、規格素案の作成を民間団体等に委託する事業で、「生鮮水産物の新鮮度の試験法、及び高品位出荷プロセスの日本農林規格の作成に係る調査等」について実施した。

⑦ イノベーション創出強化研究推進事業

農林水産省の委託事業で、革新的な技術・商品・サービスや研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究を支援している。本年度は「輸出促進を目指した生鮮水産物の品質制御と鮮度の“見える化”技術の開発」について実施した。

⑧ イノベーション創出研究推進事業（発展・橋渡し研究（研究成果展開）補助金）

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターが実施する研究開発支援事業で、陸上養殖による「海藻スプラウト」の生産構築と「緑黄色海藻」の概念啓発による新規市場創出を図るため、「海洋深層水を活用した海藻スプラウトや有用海藻の陸上栽培技術の実用化」について実施した。

(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、元素分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 246件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

・相談件数 625件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

・相談件数 9件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、研究成果発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
研究成果発表会（オンライン開催）	令和3年6月9日	99
食産業におけるコロナ禍対策と消費者変化	令和3年7月29日	6
IoT 入門研修会 ～導入事例の紹介と機器の実演～	令和3年8月24日	21
フードロス削減の重要性と食品製造・流通業の取り組み事例	令和3年10月7日	8
動ひずみ測定システム活用セミナー	令和4年1月19日	3
電界放射型走査電子顕微鏡の基礎と応用事例	令和4年2月18日	7

② 実技技術研修

内容	実施日	参加人数
半自動溶接の最新動向と溶接技術	令和3年12月2日	6

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 67回
- ・開催日数 76日
- ・参加人数 92名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	令和3年6,9,12月 令和4年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告」の発刊	令和3年5月	令和元年度業務内容の報告 発行部数：1,000部
メールマガジンの発行	随時	研修会の開催などセンターの活用等に関する情報の提供 登録数：約800アカウント

公3 地域産業活性化支援事業

1 中小企業等支援

(1) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 第35回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）

ビジネス EXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援および工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

- ・会期 令和3年11月11日・12日
- ・会場 アクセスサッポロ（札幌市）
- ・入場者 28,239名（リアル20,180名、WEB8,059名）

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)アクトシステムズ	蓄電システム、双方向電源、充電器
(株)グローバル・コミュニケーションズ	AIロボットKeppi コミュニケーション支援プラットフォーム 絆Ver3.0
函館酸素(株)	食品向けガスアプリケーションおよびナノバブル カタログ
上加冷機工業(株)	J-cool Master 食品用ブライン凍結機 小型液体凍結機（試作機）、小型解凍機
(株)仁光電機	アイリーン：太陽光LEDを育成等にした老後施設用に特化したモデルほか
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

B 第55回スーパーマーケット・トレードショー2022

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、地域企業の支援を実施した。

- ・会期 令和4年2月16日～18日
- ・会場 幕張メッセ 全館
- ・入場者 42,885名

【出展内容】

企業名	主な出展品
友栄 北海道かいこうマーケット(株)	たこ天かまぼこ、ほたて天かまぼこ
昭和製菓株式会社	函館チーズタルト、函館新雪ロール
道南食品株式会社	北海道サイコロキャラメル、39gまるっと北海道いちごホワイトチョコレート
函館米穀株式会社	北海道産 函館育ち ふっくりんこ、北海道産 えみまる
株式会社 竹田食品	プレミアム王様しいたけ松前漬、減塩タイプ しおから屋の塩辛鉄人仕込み
株式会社天狗堂宝船	はちみつりんご餅 5本入きびだんご
北海道製菓株式会社	かに仕立（メイドイン北海道）、玉ねぎ仕立（メイドイン北海道）

C そごう大宮店「北海道の物産と観光展」Web 商談会

食品製造業の販促の場を提供するため、函館商工会議所と連携し ZOOM を活用した商談会を実施した。

- ・実施日 令和4年3月9日、3月11日
- ・会場 函館商工会議所
- ・参加数 7社
- ・成立数 5社

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

- ・実績 3件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)浅井ゲルマニウム研究所	令和3年10月6日 ～10月8日	食品開発展2021 ヘルス インテグレイテッド ジャパン	512千円
カドウフーズ(株)	令和3年11月25日	9th 2021 沖縄大交易会	79千円
昭和製菓(株)	令和3年12月2日 ～12月3日	フードストアソリューションズフェア2021 北海道ゾーン	122千円

ウ デザイン支援事業

A デザインセミナーおよび個別相談会

商品デザインやパッケージデザインに対する地域企業の意識向上を図ることを目的として、函館地域の製造業等の経営者や従業員などを対象に、以下のセミナーおよび個別相談会を実施した。

名称等	実施日	実施概要	参加人数
デザインセミナー	令和4年1月26日 14:00～16:40 北斗市かなで～	第1部講演「デザインは売上げに直結する」 講師 ブルーム・エー 代表 岡田 暁 氏 第2部個別相談会 講師 ブルーム・エー 代表 岡田 暁 氏 MCラボ(株) 代表取締役 郷右近 琢 氏 CORO DEZINGWORKS 代表 篠原 麻紀 氏	講演 39名 相談会 7名

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成する施設である函館市産業支援センターの維持運営を管理業務仕様書に基づき保守点検等を実施するとともに設置目的に資する事業を実施した。

① 施設の利用状況 (令和4年3月末現在)

ア 入居者状況

(単位：件)

施設名	入居者数	入居者数		
		継続	新規	退去
インキュベータールーム	3	3	0	1
インキュベーターファクトリー	3	2	1	2
プレインキュベータールーム	3	2	1	1

イ 施設利用状況

マルチメディアルーム利用者数	600人
視察等来館者数	132人

② 設置目的に資する事業

ア 入居者の募集、入居相談、PRに関すること

起業・創業を志す方を対象として、施設に利用促進や各種事業の開催についてPR等を行った。

A ホームページでの入居者募集PR

B 新聞報道および広報誌等への掲載

Cパンフレット等の配布による入居者募集PR

配布先	配布先件数	部数
関係機関・施設	24機関	200

D 入居相談 5件

イ 入居者・支援者の交流促進

A インキュベーション・マネジャー等による起業化支援

インキュベーション・マネジャー、工業技術センター研究員、支援センター職員が、入居者からの相談に対応し、技術的アドバイスや補助事業等の情報提供を行った。

B 入居者懇談会の開催

入居企業と支援関係者、函館テクノパーク立地企業を対象とした懇談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催できなかった。

C 創業支援関係団体連絡会議の開催

函館地域において、起業・創業を志す方に対する支援を行う産業支援機関・金融機関等との連携を図り、総合的な育成支援を目的とした会議は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催できなかった。

D 起業化・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業に関するスキルアップや意識醸成を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日	実施概要	参加人数
新規事業セミナー (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	令和3年7月28日 18:30~20:30 函館国際ホテル・Zoom	“地域のためになる”をビジネスにするヒント ～住民の「困りごと」の解決からビジネスを発展させる～ 講師 (株)サンクラッド 代表取締役 馬場 加奈子 氏	会場 52名 Zoom 28名
事業承継セミナー (共催) (株)日本政策金融公庫	令和3年8月18日 14:00~16:30 北海道立工業技術センター	これからの事業承継 第1部講師 川村中小企業診断士事務所 代表 川村 浩司 氏 第2部講師 (株)日本政策金融公庫函館支店 融資課長 遠藤 聡 氏	会場 7名 Zoom 6名
DXスタートアップセミナー ～DXでつなぐ企業の未来～	令和3年11月19日 13:30~16:00 函館市産業支援センター	第1部 国のDX推進施策について 講師 経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 種田 美穂 氏 第2部 “待ったなし”のDX改革時代に全ての 中小企業経営者がやるべきこと 講師 (株)フォーパル 執行役員 平良 学 氏	会場 27名 Zoom 14名
創業スキルアップ講座 全12回	令和3年8月26日 ～令和4年3月4日	創業予定者が必要とするスキルの習得を目的とする「経営、販路開拓、人材育成、財務」に関する連続講座を実施した。	150名
創業プラン作成講座 (ビジネスプラン作成スクール)	令和4年2月5日 ～令和4年3月25日	新規創業や新規事業化を図るとき必要となる事業計画の作成方法を学ぶ講座および個別相談による事業計画の作成支援を実施した。	12名

※詳細は、起業化促進事業 創業者の育成を参照

- E 起業化・創業支援に係る相談
 創業・起業を志す方に対し、インキュベーション・マネージャーや起業化支援専門員が随時個別相談を受付けた。
 ・相談件数 78件
- F ビジネスマッチングの促進
 第35回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネスEXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。
 ・会期 令和3年11月11日～12日
 ・会場 アクセスサッポロ（札幌市）

【函館市産業支援センター関係企業出展内容】

企業名	主な出展内容
サンテクノ(株)	BAT.MAN (Bluetooth) 接続バッテリーモーター
(株)トータルデザインサービス	会社業務概要

3 起業者への育成・支援

(1) 起業化促進事業

① 創業者の育成

ア 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日	実施概要	参加人数
新規事業セミナー (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	令和3年7月28日 18:30～20:30 函館国際ホテル・Zoom	“地域のためになる”をビジネスにするヒント～住民の「困りごと」の解決からビジネスを発展させる～ 講師 (株)サンクラッド 代表取締役 馬場 加奈子 氏	会場 52名 Zoom 28名
事業承継セミナー (共催) (株)日本政策金融公庫	令和3年8月18日 14:00～16:30 北海道立工業技術センター	これからの事業承継 第1部講師 川村中小企業診断士事務所 代表 川村 浩司 氏 第2部講師 (株)日本政策金融公庫函館支店 融資課長 遠藤 聡 氏	会場 7名 Zoom 6名
DXスタートアップセミナー ～DXでつなぐ企業の未来～	令和3年11月19日 13:30～16:00 函館市産業支援センター	第1部 国のDX推進施策について 講師 経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 種田 美穂 氏 第2部 “待ったなし”のDX改革時代に全ての中小企業経営者がやるべきこと 講師 (株)フォーバル 執行役員 平良 学 氏	会場 27名 Zoom 14名

イ 創業スキルアップ講座

創業予定者、創業間もない経営者等を対象に、創業するとき必要とする経営、販路開拓、人材育成、財務等のスキルを習得することを目的とした講座を以下のとおり実施した。

- ・講座実施数 12回14講座
- ・延べ受講者数 150名
- ・修了者数 15名

テーマ名	実施日	実施場所	講師	受講者数
一番化戦略式 アイデアの見つけ方	令和3年 8月26日	工技C 会議室	一番化戦略研究所(株) 代表取締役 高田 稔 氏	6名
「お客様目線」のネット活用で集客・売上を伸ばす方法	令和3年 9月9日	工技C 会議室	ホームページコンサルタント永友事務所 代表 永友 一郎 氏	16名

ビジネスプラン作成セミナー	令和3年 9月29日	工技C 会議室	ステップビズ合同会社 代表 千本 隆司 氏	13名
価格の決め方・原価の考え方（仮）	令和3年 10月6日	工技C 会議室	エスイー・シープレックス(株) 営業顧問 中小企業診断士 小野 雅晴 氏	11名
営業するならこれだけは押さえない！	令和3年 10月18日	工技C 会議室	(株)リクルートHRマーケティング 浦上 俊司 氏	12名
創業集中講座 ・事業チャンスを見つけ方 ・強みと機会を活かした商品サービス ・マーケティング戦略・資金計画	令和3年 11月18日 ～19日	工技C 会議室	(株)イーバック 代表取締役 土井 尚人 氏	両日 8名
消費者目線でヒットを生み出す 新製品・新サービスの企画と開発	令和3年 11月26日	工技C 会議室	ネクストマーケティング(株) 代表取締役 水戸 智則 氏	10名
創業とお金のはなし	令和4年 1月14日	工技C 会議室	中小企業診断士 田中 修身 氏	14名
失敗しない創業のビジョンとビジネスモデル の作り方	令和4年 1月19日	工技C 会議室	ランチェスターマネジメント(株) 代表取締役 河辺 よしろう 氏	15名
スマホでできる動画制作・活用セミナー	令和4年 2月9日	工技C 会議室	マーケティング・広報・PRの 専門家 黒木 勝巳 氏	18名
売れるチラシ・DMの作り方！	令和4年 3月4日	工技C 会議室	おぐま式POP塾 代表 小熊 憲之 氏	19名

ウ 創業プラン作成講座（ビジネスプラン作成スクール）

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要な事業計画の作成方法を習得することを目的に以下のとおり実施した。

- ・実施期間 令和4年2月5日～3月25日
- ・受講者数 12名
- ・修了者数 12名

日程	内容	
令和4年2月5日	講義1日目	<ul style="list-style-type: none"> ・第1講座 アイデアの整理 講師 (株)ミュートネット 代表取締役 市村 淳一 氏 ・第2講座 ビジネスモデル検討 講師 (株)I Like IT 代表取締役 荒木 明美 氏 ・各自の事業プラン作成
令和4年2月19日	講義2日目	<ul style="list-style-type: none"> ・第3講座 売上予測と収支計画について 講師 エスイー・シープレックス 営業顧問 小野 雅晴 氏 ・第4講座 資金計画と創業の基礎知識 講師 (株)日本政策金融公庫函館支店融資課長 遠藤 聡 氏 ・各自の事業プラン作成
令和4年3月12日	個別相談	アドバイザー・相談員 (株)ミュートネット 代表取締役 市村 淳一 氏 (株)I Like IT 代表取締役 荒木 明美 氏 エスイー・シープレックス 営業顧問 小野 雅晴 氏 (公財)函館地域産業振興財団 産業支援課長 金澤 透 " 産業支援課主査 鈴木 浩樹 " 産業支援課専門員 進藤 裕之
2日間の講座受講および個別相談等により作成支援を受け、受講者自らが作成した事業計画書を令和4年3月25日までに提出		

② ネットワークによる創業支援

ア 創業相談窓口の設置

起業・創業相談に対応する専門員および創業支援アドバイザーを配置し、函館市産業支援センターの無料相談窓口等と連携して、随時創業相談を受付けた。

イ 創業者のフォローアップ

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネジャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

- ・相談数 111 企業、個人（延べ 180 回）

ウ 函館きぎょう支援ネットワークによる事業化相談会

7 回（創業プラン作成講座として個別相談会を実施）

エ 支援者ネットワークとの連携

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、日本ビジネス・インキュベーション協会の認定 IM 等との交流会や先進地域の各種イベントにオンラインにより参加した。

名称	実施日	内容	参加人数
JBIA シンポジウム 2021（オンライン）	令和4年2月10日	・起業化支援に関する情報収集、全国4地域での創業支援事例、ワラワ交流会でノウハウの共有を図った	2名
道北ビジネスプランコンテスト2021 最終プレゼンテーション・創業応援セミナー	令和4年2月26日	・道北地域のビジネスプランコンテストに参加、道内他地域との創業支援ノウハウの共有を図った。	1名

③ 創業バックアップ助成金

函館地域において、新たに創業する者及び創業から5年以内の方（企業）の優れた事業計画に対し資金助成を行うため、審査を経て助成した。

助成金交付式開催日

- ・日 時 令和3年7月13日（火） 13:30～15:00
- ・場 所 北海道立工業技術センター 会議室
- ・採択数 4件

	採択者名	認定事業名	助成額
若者枠 （函館市）	アールリアルエステート(株) 代表取締役 成田 陸也 氏	英語対応可！外国資本を函館市へ取り込むグローバルな不動産事業	1,000千円
一般枠 （函館市）	函館五稜乃蔵(株) 代表取締役 漆寄 照政 氏	上川大雪酒造とタイアップした、約半世紀ぶりとなる函館市における地酒の販売、酒に係る商品開発事業	3,000千円
一般枠 （函館市）	HAKODATE ADVENTURE TOUR 代表 中田 弥幸 氏	カヌーを使って街おこし&自然保護プロジェクト	2,000千円
一般枠 （北斗市）	Due Punt i(株) 代表取締役 井坂 真介 氏	北斗市文月での持続可能なブドウ栽培とワイン製造	3,000千円

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

函館地域経済牽引事業促進協議会の事務局を担い、企業誘致 PR のため、ホームページからの情報発信と首都圏等で開催された展示会へのウェブ出展により、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

展示会名	開催期間	開催場所
企業立地フェア 2021	令和3年5月12日～5月14日	オンライン開催
メッセナゴヤ 2021	令和3年11月10日～11月13日	ポートメッセなごや
2022 IT WEEK 関西	令和4年1月19日～1月21日	インテックス大阪

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

- ・受託件数 7件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載)

(2) その他受託事業

当財団が有する知識、技術及び施設等を活用し、地域企業の経営基盤強化等に資する業務として、次の1件を受託した。

- ・函館市専門家派遣型IT・ロボット等活用支援事業における企業への診断助言業務

(3) 知的財産活用促進事業

令和3年度は、保有特許権等の実施契約はなかった。

財団運営課題について

新型コロナウイルスの影響もあり当面続くとみられる日銀の低金利政策により、日本国債、地方債及び一般担保付社債等による従来型の基金運用だけでは、十分な事業資金の確保を当面見込めない状況にある。

こうした事業資金の大幅な不足状態に対し、これまでは事業規模の縮小や積立資金の取り崩しで対応してきたが、これにも限りがあり対策が必要な状況となっている。

長期的に持続可能な事業運営体制を構築するため、次の取り組みを継続して進めた。

① 基金の効率的な運用

これまでの基金運用方法の検討結果に基づき、基金の適正な維持管理を図りつつ財産管理運用規定の範囲内で効率的な運用を行った。

② 新たな外部資金事業の獲得及び収益事業の拡充

研究開発から販路開拓、創業支援まで一貫して支援できる財団の強みを生かし、新たな外部資金事業の獲得に努め、函館市、北大水産、函館国際水産・海洋都市推進機構等と協力して内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業の採択に至った。

一方、保有する知的財産権の利用促進、実施許諾による実施料収入増を図ったが、事業収入の拡充には至らなかった。

③ 賛助会員の増強

コロナの影響により企業にとって厳しい経営環境となっており賛助会員2社が退会したが、一方で制度の周知・勧誘活動に努め新たに8社に入会していただき、6社の会員増となった。

④ 事業の安定的継続に向けた関係自治体との検討

公益財団法人として各種事業を安定的に継続する為の財源・方策等について関係自治体と検討を行うに当たり当財団の財政状況の分析と各種事業の自己評価結果を関係自治体に説明し、令和4年度から具体的な検討を行うこととした。

附属明細書について

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成しない。

令和4年5月

公益財団法人函館地域産業振興財団